



平成27年7月8日

各 位

本店所在地 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
 会社名 株式会社 京 進
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 白川 寛治
 (コード番号 4735 東証2部)
 連絡者役職氏名 取締役企画本部長 高橋 良和
 電 話 (075) 365-1500

平成27年5月期通期業績予想・配当予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年7月11日に公表いたしました平成27年5月期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）の通期業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。また、特別利益の計上を見込んでおりますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成27年5月期連結業績予想数値の修正（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,676	395	365	155	18.48
今回修正予想 (B)	10,825	209	216	90	10.77
増減額 (B-A)	149	▲185	▲148	▲64	
増減率 (%)	1.4	▲46.9	▲40.6	▲41.7	
(ご参考) 前期連結実績 (平成26年5月期)	10,148	279	263	73	8.78

(2) 平成27年5月期個別業績予想数値の修正（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,939	418	406	196	23.36
今回修正予想 (B)	9,774	283	284	88	10.58
増減額 (B-A)	▲164	▲134	▲121	▲107	
増減率 (%)	▲1.7	▲32.2	▲30.0	▲54.7	
(ご参考) 前期実績 (平成26年5月期)	9,629	358	383	183	21.87

(3) 修正の理由

売上高につきましては、個別業績において前回（平成 26 年 7 月 11 日）公表の予想を下回ったものの、保育事業、日本語教育事業における子会社の増収により、連結業績において前回公表の予想を上回る予定です。しかしながら、保育事業に係る買収子会社の営業損失や新規出店費用、日本語教育事業・国際人材交流事業の事業立ち上げや展開に係る営業損失が当初の予想以上となり、利益計上へと影響しております。よって今回、営業利益、経常利益は前回公表の予想を下回る予定となりました。また、当連結会計年度末において、税制改正による繰延税金資産の取り崩しの計上を新たに予定したことが影響し、当期純利益についても予想を下回る計上を予定しております。

以上により、通期の業績予想を修正することといたしました。

2. 配当予想の修正

(1) 平成 27 年 5 月期配当予想数値の修正

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	期末	合計
前回発表予想 (平成 26 年 7 月 11 日)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 7.00
今回修正予想	—	—	—	5.80	5.80
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成 26 年 5 月期)	—	—	—	6.60	6.60

(2) 配当予想修正の理由

個別業績における当期純利益について前回発表予想を下回る予定としていることから、配当についても前回発表予想を下回る予定へと修正致します。これは、当社方針として掲げる配当性向目標（個別業績における当期純利益の 30%）に基づくものであります。

上記のとおり、当連結会計年度末において、当初の予想に盛り込んでいない税制改正の影響を受け、当期純利益 88 百万円の計上となる見通しです。当期の期末配当につきましては、税制改正の影響を特殊要因と捉え、影響額である 73 百万円を当期純利益に加算した額をもとに目標である配当性向 30%を適用し、1 株当たり 5.8 円とする予定としています。

（平成 27 年 8 月 20 日開催の第 35 期定時株主総会に付議させていただき予定にしております）。

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

3. 特別利益の計上

(1) 特別利益の内容

平成 27 年 4 月の認可保育園の開園に伴い、当連結会計年度末に、補助金収入 142 百万円を計上する予定です。

(2) 業績に与える影響

平成 27 年 5 月期において、上記の補助金収入を特別利益として計上する予定です。また、上記の修正予想には、本件による影響を含めております。

以上